

ひと、くらし、みらいのために



平成 27 年度

# 労働行政運営方針

厚生労働省 愛媛労働局

# 愛媛労働局行政運営方針目次

## 第1 労働行政を取り巻く情勢等

- 1 社会経済情勢 . . . . . 1
- 2 雇用をめぐる動向 . . . . . 1
- 3 労働条件等をめぐる動向 . . . . . 1

## 第2 労働行政の課題

- 1 女性・若者・高齢者等の人材力の強化 . . . . . 2
- 2 安心して将来に希望を持って働くことができる環境整備 . . . . . 2

## 第3 労働行政の重点施策

### 1 職業安定行政の重点施策

- (1) 職業紹介業務の充実強化による効果的なマッチングの推進 . . . . . 3
- (2) 正社員希望者に対する就職支援 . . . . . 3
- (3) 人手不足分野などにおける人材確保と雇用管理改善 . . . . . 4
- (4) 若者の雇用対策の推進 . . . . . 4
- (5) 高齢者の雇用対策の推進 . . . . . 5
- (6) 障害者などの雇用対策の推進 . . . . . 5
- (7) 職業能力開発の推進 . . . . . 6
- (8) 地方自治体と一体となった雇用対策の推進 . . . . . 6
- (9) 雇用保険制度の安定的運営 . . . . . 6
- (10) 民間等の労働力需給調整事業の適正な運営の促進 . . . . . 7
- (11) 公共職業安定所のマッチング機能に関する業務の成果を表す指標 . . . . . 7

### 2 労働基準行政の重点施策

- (1) 働き方改革の推進について . . . . . 7
- (2) 労働条件の確保・改善対策 . . . . . 8
- (3) 最低賃金制度の適切な運営 . . . . . 9
- (4) 適正な労働条件の整備 . . . . . 10
- (5) 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり . . . . . 10
- (6) 労災補償対策の推進 . . . . . 11
- (7) 労働基準監督署の窓口サービスの向上、各種権限の公正かつ斉一的な行使 . . 12
- (8) 社会保険労務士制度の適切な運営 . . . . . 12

3	雇用均等行政の重点施策	
(1)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保対策の推進	12
(2)	職業生活と家庭生活の両立支援対策の推進	13
(3)	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等対策の推進	13
4	労働保険適用徴収業務及び個別労働紛争解決業務の重点施策	
(1)	労働保険制度の健全な運営	13
(2)	個別労働関係紛争の解決の促進	13
第4	労働行政の展開に当たっての基本的対応	
1	総合労働行政機関としての機能（総合性）の発揮	14
2	地域に密着した行政の展開	14
3	保有個人情報の厳正な管理及び 情報公開制度・個人情報保護制度への適切な対応	14
4	行政サービスの向上	14
別紙	平成27年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務の成果を表す指標	

## 第 1 労働行政を取り巻く情勢等

### 1 社会経済情勢

愛媛県の人口は昭和 61 年から減少に転じており、高齢者人口等統計表（平成 26 年度 愛媛県長寿介護課）では高齢化率が 28.7%と、全国平均を上回る急速な高齢化が進んでいる。また、少子高齢化の進行は就業者数の減少をはじめ、社会経済上の様々な面での影響が懸念され、地域の活力の維持にとってもマイナスの影響を与えるおそれがある。

愛媛県経済は、一部で弱い動きがみられるものの、基調としては、緩やかな持ち直しが続いている。先行きについては、当面、弱さが残るものの、原油安の影響、各種経済対策の効果などによって、緩やかに持ち直していくことが期待される。

### 2 雇用をめぐる動向

最近の愛媛県内の雇用情勢は、有効求人倍率が平成 25 年 10 月以降 1 倍台で推移し、一部に厳しさが残るものの、改善の動きが続いている。

求人・求職の状況をみると、新規求人数は、全体的に増加基調で推移し、新規求職者数は、企業整備などによる事業主都合離職者が減少する一方で、より良い条件への転職を希望する在職者の増加がみられる。

平成 27 年 3 月卒業予定者の就職内定率をみると、平成 27 年 2 月末現在、大学については 82.8%、高校については 97.2%となっており、一部に弱い動きがみられるものの景気の持ち直しが続いていることもあり、就職内定率は改善傾向にある。

障害者雇用については、新規求職申込件数、就職件数ともに大幅に増加しており、特に精神障害者の就職件数の伸びが顕著である。一方、平成 26 年 6 月の障害者雇用状況においては、実雇用率が 1.74%と過去最高であるものの、全国数値と比較すると、低調な状況である。

### 3 労働条件等をめぐる動向

愛媛県内の労働基準監督署が平成 26 年に受理した解雇や賃金不払などの労働基準関係法令違反が疑われる申告事案は 259 件と、前年比 9.4%の減少となった。総合労働相談コーナーに寄せられた相談件数は 9,846 件で、そのうち個別労働関係紛争に関する相談件数は 2,486 件であり、その内容をみると、

いじめ・嫌がらせが最も多く、続いて賃金不払など労働条件、解雇・雇止めとなっている。

また、セクシュアルハラスメントに関する相談は2年連続減少しているが、妊娠・出産・育児休業等を理由とする不利益取扱いに関する相談が近年増加傾向にある。

平成26年の労働災害は、死亡災害は過去最少であった平成25年より更に3人減少して過去最少の10人となったが、休業4日以上之死傷災害は1,427人（平成27年1月末現在 対前年同期比3.7%増）で前年より増加した。

## 第2 労働行政の課題

### 1 女性・若者・高齢者等の人材力の強化

女性が活躍しやすい職場環境の促進、将来を担う若者の雇用対策の充実・正社員雇用の拡大、高齢者が年齢にかかわらず安心して就労できる支援の充実及び障害特性に応じた就労支援など、全ての人材が能力を高め、その能力を十分に発揮できるよう取組を強化する必要がある。

### 2 安心して将来に希望を持って働くことができる環境整備

安心して将来に希望を持って働くことができるよう、法令で定める労働条件の確保を図りながら、働き方改革の推進により過重労働の防止、年次有給休暇の取得促進などを図り、安全で健康に働くことができる職場づくりを推進するとともに、就労形態にかかわらず公正な処遇が確保されるよう、より良い職場環境の整備に取り組む必要がある。

### 第3 労働行政の重点施策

#### 1 職業安定行政の重点施策

##### (1) 職業紹介業務の充実強化による効果的なマッチングの推進

###### ア 求人・求職票の記載内容の充実

求人受理時の内容確認及び条件設定に係る助言

求人・求職票の完全記入と文字列記入欄のコード化、表記の統一化、文字列記載欄の内容充実

求人票の「仕事の内容」欄の記載内容の充実、職業相談記録の量的・質的充実

###### イ 求人者ニーズを踏まえた求職者の検索及び紹介

求人者ニーズに即した求職者情報の提供等による能動的なマッチングの実施

人手不足業種・職種希望者への求職公開の働きかけ

###### ウ 良質求人の確保と充足可能性基準を活用した早期マッチング

求職者ニーズに即した職種、正社員求人等良質求人の開拓と充足の促進

充足可能性基準の設定と実効性発揮に向けた取組の強化

未充足求人の再受理時における記載内容の見直しの提言

早期あっせん対象求人に対する適格求職者の来所勧奨型紹介等の実施

###### エ 求人・職業相談部門間の情報共有・連携強化

求人票記載内容以上の事業所情報の収集と職員間の共有による効果的なマッチング

求人充足会議による能動的マッチングの充実・強化

職員・相談員等の事業所訪問による情報収集と部門間の情報共有

事業所画像情報の計画的収集・活用

###### オ 業務推進・改善のための体制等

定期的な職員ミーティングの開催による連携体制の構築

職員のスキルアップや待遇向上を図るための研修の実施

##### (2) 正社員希望者に対する就職支援

###### ア 正社員就職に向けた積極的支援

正社員転換等を促進するための「正社員実現加速プロジェクト」の推進

正社員求人の積極的な開拓・確保

## イ 非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善の推進

能動的な職業相談、職業紹介及びトライアル雇用の活用による就職支援  
実践的な職業訓練や求職者支援制度などへの積極的な誘導  
キャリアアップ助成金等の積極的な活用

## (3) 人手不足分野などにおける人材確保と雇用管理改善

### ア 雇用管理改善の推進

雇用管理改善促進事業の啓発運動の推進  
集团的な雇用管理改善の実践を促進するための雇用管理改善促進事業の推進  
職場定着支援助成金、建設労働者確保育成助成金の活用

### イ マッチング支援の強化

介護・医療・保育職種への就職を希望する求職者への就職支援サービス  
介護・医療・保育職種の求人者に対する充足支援サービス  
求職者への介護求人事業所の詳細な情報の提供  
求職者向けセミナー及び採用面接会等のマッチングの促進の取り組みの強化  
愛媛県ナースセンター等の関係機関との連携による就職促進  
「建設人材確保プロジェクト」、「保育士マッチング強化プロジェクト」の推進

## (4) 若者の雇用対策の推進

### ア 新卒者等の職業意識の醸成・就職支援の強化

学卒ジョブサポーターによる大学などへの出張相談・セミナー等の実施  
学卒ジョブサポーターの学校担当者制による個別の就職・職場定着支援  
新卒応援ハローワークの周知・広報の徹底  
新卒者等就職・採用応援本部会議の活用による関係機関等との連携  
・経済団体、個別事業主等への採用拡大の要請  
・就職面接会の開催  
職業意識形成支援の積極的推進  
・高校生に対する就職ガイダンスの実施  
・高校内企業説明会の実施  
積極的に若者を採用・育成する「若者応援宣言企業」の普及拡大・情報発信の強化

面接会の開催等重点的なマッチングの実施

「魅力ある職場づくり」の取り組みの推進

#### イ フリーター等の正規雇用化の推進

愛媛わかものハローワーク、わかもの支援窓口による就職支援

「トライアル雇用」、「求職者支援制度」の周知及び活用促進

「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」、「えひめ若者サポートステーション」等との連携による支援

ハローワーク等を利用し就職が決定した者を中心とした職場定着支援

#### ウ 就職・採用活動開始時期変更に関する対応

就職・採用活動開始時期の変更による未内定学生に対する集中的な就職支援

### (5) 高齢者の雇用対策の推進

#### ア 年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる「生涯現役社会」の実現に向けた高年齢者の就労促進

高年齢者雇用安定法に基づく雇用確保措置未実施企業への的確な助言・指導  
生涯現役社会の実現に向けた取組の充実・強化

#### イ 高年齢者等の再就職の援助・促進

募集・採用における年齢制限禁止の義務化の周知徹底及び着実な施行  
高年齢者の専用相談窓口でのチーム支援による再就職支援の充実・強化  
技能講習、管理選考等を一体的に行うシニアワークプログラム事業の積極的な実施  
特定求職者雇用開発助成金等の助成金制度を積極的に活用した再就職の促進

#### ウ 高年齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大

シルバー人材センター事業の効率的な推進と適正な運営についての指導

### (6) 障害者などの雇用対策の推進

#### ア 障害特性に応じた就労支援の推進等

「精神障害者雇用トータルサポーター」、「障害者トライアル雇用事業」の活用等  
による精神障害者の雇用促進及び職場定着支援の実施

「精神障害者等雇用促進モデル事業」による精神障害者等の雇用促進

発達障害者の特性に応じた個別支援の着実な実施による雇用推進

就職から職場定着まで一貫した支援を行う「チーム支援」の実施体制の強化

#### イ 中小企業に重点を置いた支援策の実施

障害者を雇用する中小企業事業主に対する各種助成制度の周知及び活用促進



**ウ 改正障害者雇用促進法の円滑な施行に向けた取組の推進**

「障害者に対する差別の禁止に関する指針」及び「障害者に対する合理的配慮の提供に関する指針」の周知及び改正障害者雇用促進法の円滑な施行

**エ「障害者雇用率改善プラン」の取組**

県と連携した「障害者雇用率改善プラン」の各取組の確実な実施

**(7) 職業能力開発の推進**

**ア 地域のニーズに即した公共職業訓練・求職者支援訓練の展開**

訓練ニーズの把握及び訓練関係機関への体系的な情報提供

公共職業訓練の設定状況・訓練ニーズ等を踏まえた地域職業訓練実施計画の策定  
ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングによる求職者の適性・能力を踏まえた適切な訓練への誘導

**イ 訓練修了（予定）者への就職支援**

担当者制による訓練修了者に対するきめ細かな就職支援  
訓練実施機関との緊密な連携

**(8) 地方自治体と一体となった雇用対策の推進**

**ア 労働分野における国と地方自治体との連携**

県知事の意見・要望等を踏まえた「愛媛県雇用施策実施方針」の策定・実施  
県と連携した一体的実施事業「愛媛県地域共同就職支援センター」の共同運営  
「西予市ふるさとハローワーク」における求人情報の提供及び職業相談・職業紹介の実施  
県との連携による職業訓練の効果的な実施のための訓練コース開発、訓練計画策定等に係る情報共有

**イ 生活保護受給者等就労自立促進事業の推進**

「生活困窮者自立支援法」の円滑な施行に向けた関係機関との連携  
地方自治体と締結した協定等に基づく、巡回相談等ワンストップ型の就労支援

**(9) 雇用保険制度の安定的運営**

**ア 適正な雇用保険適用事業の推進**

未手続事業所の解消及び各種手続きの適正な審査の実施

**イ 受給資格者の早期再就職の促進**

個別就職支援の積極的な実施

再就職手当制度及び就職支援セミナーの活用

**ウ 不正受給の防止**

受給資格者説明会等における不正受給防止の啓発及び失業認定業務の厳正かつ的確な実施

**エ 電子申請の利用促進**

雇用保険被保険者資格取得届、雇用保険被保険者喪失届、高年齢雇用継続基本給付金等の利用促進

社会保険労務士及び労働保険事務組合等への利用勧奨

**オ 中長期的なキャリア形成のための支援**

教育訓練給付金、教育訓練支援給付金及び教育訓練支援融資の周知徹底  
訓練前キャリア・コンサルティングの実施

**(10) 民間等の労働力需給調整事業の適正な運営の促進**

**ア 派遣労働者の保護及び就業条件の確保対策等の促進**

法制度の周知、指導監督、許可申請・届出処理等の効果的・適切な実施

違法な労働者派遣・職業紹介等の事案の把握と厳正な指導監督の実施

派遣元事業主に対する法令遵守のための説明会の実施

原発施設における違法な労働者派遣・職業紹介の防止

**(11) 公共職業安定所のマッチング機能に関する業務の成果を表す指標**

(別紙「平成27年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務の  
成果を表す指標」参照)

**2 労働基準行政の重点施策**

**(1) 働き方改革の推進について**

**ア 過重労働解消に向けた取組の推進**

過重労働による健康障害防止に係る監督指導等

・労働時間、割増賃金等に係る労働基準法の規定の履行確保

・時間外労働協定の適正な締結と限度基準告示の遵守指導

・時間外労働時間数が月 100 時間を超える事業場や過労死等による労災請求が行われた事業場に対する監督指導

過労死等防止対策の推進

・過労死等防止対策推進法に基づく効果的な推進

・地方公共団体との積極的な協力・連携による啓発等の実施

## イ ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方改革・休暇取得促進

- ・経営トップへの働きかけによる企業における働き方改革の促進
- ・年次有給休暇の取得促進に向けた周知・広報

仕事と生活の調和実現に向けた働き方・休み方の見直し

- ・「労働時間等見直しガイドライン」の周知・啓発
- ・働き方・休み方改善コンサルタントなどの活用による労働時間等の設定の改善のための助言・指導等

## (2) 労働条件の確保・改善対策

### ア 法定労働条件の確保等

基本的労働条件の確立等

- ・事業場における基本的な労働条件の枠組み及びそのための管理体制の確立
- ・労働基準関係法令の遵守徹底と重大・悪質事案に対する厳正な対処
- ・司法処分事案や監督指導結果の事例等の積極的な公表
- ・有期契約労働者に係る「期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準に関する事項」等の明示の周知と指導の徹底
- ・解雇、賃金不払等に関する申告事案の早期解決に向けた迅速かつ適切な対応  
賃金不払残業の防止

・「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」の遵守を重点とした監督指導

・「賃金不払残業総合対策要綱」に基づく総合的な対策の推進

・重大・悪質事案に対する厳正な対処

若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組

・「労働条件相談ほっとライン」で受け付けた相談・情報に対する事案の内容に応じた監督指導等の必要な対応

未払賃金立替払制度の迅速かつ適正な運営

### イ 特定の労働分野における労働条件確保対策の推進

自動車運転者

- ・荷主を含む関係業界に対する労働基準関係法令等の周知及び理解の促進
- ・業界団体未加入の事業場に対する個別の法令等の周知
- ・地方運輸機関との連携による長時間労働等問題が認められる事業場に対する的確な監督指導
- ・タクシー運転者の賃金制度における累進歩合制度の廃止に係る指導等の徹底

#### 障害者

- ・関係機関との連携の強化と積極的な情報共有による障害者である労働者の法定労働条件の履行確保
- ・障害者を使用する事業主に対する啓発・指導による問題事案の発生防止及び早期是正

#### 外国人労働者、技能実習生

- ・労働契約締結時の労働条件の書面による明示、賃金支払の適正化等の徹底
- ・技能実習生を使用する事業主に対する重点的な監督指導及び重大・悪質な労働基準関係法令違反事案に対する司法処分を含めた厳正な対処
- ・出入国管理機関との相互通報制度の確実な運用及び技能実習生の人権侵害が疑われる事案に対する出入国管理機関との合同監督・調査

#### 介護労働者

- ・介護事業の許可権限を有する愛媛県等との連携による労働基準関係法令の遵守徹底

#### 派遣労働者

- ・派遣元事業主及び派遣先に対する労働基準関係法令の周知・遵守徹底

#### 医療機関の労働者

- ・労働時間管理の適正化に向けた医療機関への的確な監督指導等による労働基準関係法令の遵守徹底

#### パートタイム労働者

- ・改正パートタイム労働法の周知・啓発

### ウ 「労災かくし」の排除に係る対策の一層の推進

「労災かくし」の防止に向けた周知・啓発

的確な監督指導の実施と司法処分を含めた厳正な対処

## (3) 最低賃金制度の適切な運営

### ア 最低賃金額の周知徹底等

地方最低賃金審議会の円滑な運営

最低賃金額の改定等に係る使用者及び労働者への周知・遵守徹底

最低賃金の履行確保上問題がある地域、業種等への重点的な監督指導

### イ 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援

中小企業・小規模事業者の経営改善と労働条件管理の相談等にワン・ストップで対応するための相談窓口の設置

中小企業・小規模事業者に対する事業場内の最低賃金の引上げのための助成金の支給

#### (4) 適正な労働条件の整備

##### ア 「多様な正社員」の普及・拡大

雇用管理上の留意事項、就業規則の規定例及び好事例の周知  
企業内のルールの制度化に向けた助言や助成措置の情報提供、コンサルティング  
の利用勧奨

##### イ 医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組の推進

勤務環境の改善に自主的に取り組む医療機関からの相談等に対する「医療勤務環  
境改善支援センター」等による労務管理全般にわたる支援  
医療機関の労務管理者等を対象とした労務管理に係る研修会の実施

##### ウ 職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた環境整備

啓発用サイト「あかるい職場応援団」等の活用による予防・解決の周知  
労使の具体的な取組の促進

##### エ 適正な労働条件下でのテレワークの推進

テレワークの普及促進

#### (5) 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり

##### ア 労働災害を減少させるための業種横断的な取組

「STOP! 転倒災害プロジェクト 2015」の効果的な展開による転倒災害防止  
対策の推進  
「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく交通労働災害防止対策の推進  
非正規労働者に対する雇入れ時教育等の徹底と教育内容の充実の推進

##### イ 労働災害を減少させるための重点業種別対策

###### 製造業

・「はさまれ・巻き込まれ」災害の防止を中心とした機械の安全化の一層の促進

###### 建設業

・足場の組立て等の作業に係る墜落防止措置の充実等を内容とする改正労働安  
全衛生規則の周知徹底  
・建設工事における安全衛生経費の確保に係る発注者等への要請

###### 陸上貨物運送事業

・「陸上貨物運送事業の荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく事業者への  
指導及び荷主等に対する要請

###### 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）

・安全衛生活動の活性化等の指導による労働者・事業者の安全意識の向上  
・安全推進者の必要性に関する周知及び選任等の勧奨

- ・多店舗展開企業に関する局間の情報共有による効果的な安全対策の浸透
- ・社会福祉施設の「職場における腰痛予防対策指針」の指導啓発

#### ウ 化学物質による健康障害防止対策

化学物質の譲渡・提供時における危険有害情報の確実な伝達の指導

化学物質の取扱い事業場に対する特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則等の遵守徹底

#### エ 職場におけるメンタルヘルス・産業保健対策

ストレスチェック制度の周知徹底及び制度の円滑な実施に向けた支援の活用促進

小規模事業場での産業保健水準の向上及び労働者の健康管理の一層の充実

#### オ 過重労働による健康障害防止対策

労働時間管理、面接指導の実施等を含む健康管理等に関する指導

#### カ 石綿健康障害予防対策の推進

建築物解体における石綿ばく露防止対策の推進

- ・建築物の解体作業の石綿障害予防規則及び技術上の指針に基づく指導
- ・解体工事等に関する情報の地方自治体との共有による届出や隔離の際の漏洩防止措置等の適切な実施

石綿の輸入禁止の徹底等

#### キ 職業性疾病等の予防対策

熱中症予防対策

- ・建設業、警備業、製造業等、夏季に暑熱な環境で作業を行う事業者に対する指導

じん肺予防対策

- ・第8次粉じん障害防止総合対策の重点項目を踏まえた粉じん障害防止対策の徹底についての指導

#### ク 受動喫煙防止対策

職場での受動喫煙防止対策と助成金等活用の周知、啓発

#### ケ 安全衛生優良企業公表制度の周知

### (6) 労災補償対策の推進

#### ア 標準処理期間内の迅速・適正な事務処理等

労災保険給付請求に対する標準処理期間内処理の徹底と認定基準等に基づく適正な認定

相談者等に対する丁寧な説明と申請者に対する処理状況の連絡等の徹底

#### イ 脳・心臓疾患事案及び精神障害事案に係る迅速・適正な処理

脳・心臓疾患事案及び精神障害事案に係る認定基準等に基づいた迅速・適正な事務処理の一層の推進

セクシュアルハラスメント被害等による精神障害発病事案の相談・聴取調査等における労災精神障害専門調査員の活用

- ウ 石綿救済制度等に係る周知徹底及び石綿関連疾患の請求事案に係る迅速・適正な処理  
石綿関連疾患に係る補償(救済)制度の更なる周知と被災労働者等に対する労災保険給付及び特別遺族給付金の請求勧奨  
石綿関連疾患に係る労災保険給付及び特別遺族給付金の請求に対する認定基準に基づいた迅速・適正な補償・救済

#### エ 胆管がんに係る労災請求事案への対応

事業場における化学物質の使用状況、作業環境等についての的確な調査の実施

#### オ 第三者行為災害に係る適正な債権管理等

求償すべき債権の徴収決定に係る組織的な進行管理

徴収決定後の適正な債権管理の実施

#### カ 休業(補償)給付と障害厚生年金等の併給調整の確実な実施

休業(補償)給付と同一の事由による障害厚生年金等との併給調整の確実な実施

#### キ 労災診療費の適正払いの徹底

労災診療費の適正払いを徹底するため、誤請求が特に多い項目等に重点を置いた審査及び誤請求の多い労災指定医療機関等への個別実地指導

地方厚生局等からの保険医療機関等に対する指導結果等情報の活用

#### ク 行政争訟に当たっての的確な対応

審査請求事案の迅速・適正な決定及び審査請求人に対する懇切・丁寧な対応

訴訟対応における応訴方針の明確化及び漏れのない主張・立証のための的確な補充調査等

### (7) 労働基準監督署の窓口サービスの向上、各種権限の公正かつ斉一的な行使

ア 適切な待遇、相談し易い環境整備等による窓口サービスの向上

イ 監督権限をはじめとする各種権限の公正かつ斉一的な行使の確保

### (8) 社会保険労務士制度の適切な運営

「社会保険労務士法の一部を改正する法律」の周知

## 3 雇用均等行政の重点施策

### (1) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保対策の推進

ア 男女雇用機会均等法の実効性の確保

性別を理由とする差別的取扱いに重点を置いた指導の実施

妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いへの厳正な対応及び労使間紛争の円滑かつ迅速な解決

セクシュアルハラスメント防止対策及び母性健康管理対策の推進

#### イ ポジティブ・アクションの推進

- ポジティブ・アクションに取り組む事業主に対する情報提供等の援助  
女性の活躍推進のための情報開示の促進（新法成立後の周知・啓発）

### (2) 職業生活と家庭生活の両立支援対策の推進

#### ア 育児・介護休業法の確実な履行

中小企業の労働者、非正規雇用労働者を含めた育児・介護休業法の周知・徹底と  
中小企業等における就業規則の規定整備の促進

- 育児休業等を理由とする不利益取扱い等への厳正な対応及び労使間紛争の円滑かつ迅速な解決  
両立支援に取り組む事業主に対する効果的な情報提供と助成金制度の活用促進

#### イ 次世代育成支援対策の推進

改正次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出及び取組の促進  
新認定制度の周知と認定取得促進

### (3) パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等対策の推進

改正パートタイム労働法の周知徹底と履行確保

パートタイム労働者の均等・均衡待遇確保等に取り組む事業主への支援

## 4 労働保険適用徴収業務及び個別労働紛争解決業務の重点施策

### (1) 労働保険制度の健全な運営

労働保険料等の収納率の向上

労働保険の未手続事業一掃対策の推進

### (2) 個別労働関係紛争の解決の促進

紛争の実情を踏まえた効果的な助言・指導及びあっせん制度の積極的な実施



## **第4 労働行政の展開に当たっての基本的対応**

### **1 総合労働行政機関としての機能（総合性）の発揮**

労働局、労働基準監督署及びハローワークと一体となった機動的かつ的確な対応

### **2 地域に密着した行政の展開**

地方自治体、労使団体等関係団体との緊密な連携

マスコミやホームページ等を活用した積極的な広報の推進

大学等と連携した労働法制の普及や労働トラブルに関する相談先の周知等に関する取組

### **3 保有個人情報の厳正な管理及び情報公開制度・個人情報保護制度への適切な対応**

「愛媛労働局保有個人情報管理規程」等に基づく保有個人情報の厳正な管理  
開示請求等への適切な処理、適正かつ円滑な運用

### **4 行政サービスの向上**

利用者の立場に立った親切で分かりやすい窓口対応、迅速な事務処理



## 平成27年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務の成果を表す指標

## 1 必須指標（都道府県労働局・公共職業安定所ごとに計画を策定し、目標管理を行うもの）

(1) 主要指標	平成27年度目標
① 就職件数（常用）	24,870件以上
② 充足件数（常用、受理地ベース）	24,550件以上
③ 雇用保険受給者の早期再就職件数	6,225件以上
(2) 補助指標	
① 満足度（求人者）	90%以上
② 満足度（求職者）	90%以上
③ 紹介成功率（常用）	過去3年度実績平均以上

## 2 重点指標（地域の課題を踏まえ、公共職業安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務に係る指標を選択し、目標管理を行うもの）

(1) 重点指標	平成27年度目標
① 生活保護受給者等の就職件数	460件以上
② 障害者の就職件数	前年度実績以上
③ 学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	1,904件以上
④ ハローワークの職業紹介により、正規雇用に結びついたフリーター等の件数	2,938件以上
⑤ 公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	358件以上
⑥ マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	87.5%以上
⑦ 正社員求人数	対前年度2.5%増
⑧ 正社員就職件数	12,725件以上
⑨ 介護・看護・保育分野の就職件数	4,700件以上
⑩ 建設分野への就職件数	890件以上